

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	雨水出水浸水想定区域における避難に資するトリガー情報についての検討経費			担当部局庁	水管理・国土保全局下水道部		作成責任者		
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和5年度	担当課室	流域管理官		流域管理官 藤井 政人		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	水防法第14条の2			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	改正水防法に基づく雨水出水浸水想定区域の指定に伴い、避難に資するトリガー情報(人的災害を生ずるおそれがある雨水出水に関する情報)の効果的な設定方法等を検討するとともに、避難に資するトリガー情報を実際に設定している事例を調査・収集のうえ、とりまとめて公表することで、雨水出水浸水想定区域の指定に関する取組を推進し、比較的発生頻度が高く、社会経済被害が大きい内水氾濫における減災対策に寄与することを目的とする。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	改正水防法に基づく雨水出水浸水想定区域の指定に伴い、避難に資するトリガー情報(人的災害を生ずるおそれがある雨水出水に関する情報)の効果的な設定にあたり、活用可能な情報や設定方法等を検討する。また、避難に資するトリガー情報を実際に設定している事例を収集し、内水浸水想定区域図作成マニュアル(案)を改訂する。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算の状況	当初予算	0	0	0	0	19		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	0	0	0	0	19		
	執行額	0	0	0	0	0			
	執行率(%)	-	-	-	-	-			
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-	-	-			
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由					
	住宅・市街地防災対策調査費	0	19	-					
	計	0	19	-					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 -年度	目標最終年度 7年度
	最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図の作成した団体数を令和7年度までに約800団体にする。	最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図の作成した団体数を令和7年度までに約800団体にする。	成果実績	団体	-	-	-	-	-
			目標値	団体	-	-	-	-	800
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	第5次社会資本整備重点計画(第3章 第2節 1.重点目標1 P37災害リスクを前提とした危機管理対策の強化「最大クラスの内水に対応した浸水想定区域図を作成した団体数」)								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込	
	内水浸水想定区域図作成マニュアル(案)の改訂	活動実績	件	-	-	-	-	-	
		当初見込み	件	-	-	-	-	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込		
	実績額/マニュアルの件数	単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-		
計算式		百万円/件	-	-	-	-			

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	4 水害等災害による被害の軽減								
	施策	11 住宅・市街地の防災性を向上する								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	改正水防法に基づく雨水出水浸水想定区域の指定に伴い、避難に資するトリガー情報(人的災害を生ずるおそれがある雨水出水に関する情報)の効果的な設定にあたり、活用可能な情報や設定方法等を検討する。また、避難に資するトリガー情報を実際に設定している事例を収集し、内水浸水想定区域図作成マニュアル(案)を改訂し、住宅・市街地における減災対策の促進に貢献する。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2020	取組事項	分野:	-						
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
目標値			-	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 - 年度	2年度	3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		成果実績	-	-	-	-	-	-		
		目標値	-	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										
事業所管部局による点検・改善										
	項目	評価	評価に関する説明							
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	避難に資するトリガー情報の効果的な設定に向けた活用可能な情報等の検討や、実際に設定している事例を収集し水平展開することは、雨水出水浸水想定区域の指定促進や適切なタイミングでの避難に資するものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国が技術的な検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的である。							
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	避難に資するトリガー情報の検討は、雨水出水浸水想定区域の指定促進を目指すものであり、優先度は高い。							
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-								
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	-								
	競争性のない随意契約となったものはないか。	-								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-								
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-								
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-								
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-								
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-									
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-								
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-								
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-								
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-									

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	避難に資するトリガー情報の効果的な設定に向けた活用可能な情報等の検討や、実際に設定している事例を収集し水平展開することは、雨水出水浸水想定区域の指定促進や適切なタイミングでの避難に資するものであり、国が検討等を実施し、地方公共団体を先導することが効果的であるため、国として実施する必要がある。	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
	災害が激甚化・頻発化する中、改正水防法に基づき、中小河川等これまでは水害リスク情報の空白域となっていた地域において内水浸水想定区域図等の作成を進めていく意義は大きく、内水浸水想定区域図作成マニュアル(案)の作成及びその普及により、多くの自治体で雨水出水浸水想定区域の指定が進むことが期待される。これまで内水浸水想定区域図を作成した経験のない自治体にとっても分かりやすいマニュアル作りという点に留意しつつ、効果的・効率的な事業の実施に努めるべき。		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
	-		
備考			
-			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年度	-		
平成23年度	-		
平成24年度	-		
平成25年度	-		
平成26年度	-		
平成27年度	-		
平成28年度	-		
平成29年度	-		
平成30年度	-		
令和元年度			
令和2年度			

令和3年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	住宅・建築物カーボンニュートラル総合推進事業			担当部局庁	住宅局	作成責任者				
事業開始年度	令和4年度	事業終了(予定)年度	令和12年度	担当課室	住宅生産課	課長 宿本 尚吾				
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	住生活基本計画(全国計画) (令和3年3月19日閣議決定)					
主要政策・施策				主要経費	公共事業					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	2050年カーボンニュートラル、2030年における温室効果ガス46%削減(2013年度比)など、脱炭素社会に向けた政府目標が示される中、住宅・建築物分野においても、さらなる省エネルギー化や炭素貯蔵効果の高い木材利用の拡大に向けた取組の推進が求められている。このため、省エネ性能の高い住宅・建築物の整備や、既存住宅の改修等を総合的に支援することで、住宅・建築物の脱炭素化を推進することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	カーボンニュートラルの実現に向けて、住宅・建築物の脱炭素化を推進するため、省エネ性能の高い住宅・建築物の整備や、既存住宅の改修等を総合的に支援する。 ①LCOM住宅整備推進事業 ②地域型住宅グリーン化事業 ③優良木造建築物整備推進事業 ④長期優良住宅化リフォーム推進事業 ⑤住宅エコリフォーム推進事業									
実施方法	補助									
予算額・執行額(単位:百万円)		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求				
	予算の状況	当初予算	-	-	-	-	35,000			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
		計	0	0	0	0	35,000			
		執行額	0	0	0					
		執行率(%)	-	-	-					
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	-	-	-					
令和3・4年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由						
	(項)住宅防災事業費			新たな成長推進枠:35,000						
	(事項)住宅防災事業に必要な経費									
	(目)住宅市街地総合整備促進事業費補助	-	35,000							
	計	-	35,000							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標			単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標最終年度
	住宅・建築物分野におけるCO ₂ 排出量を2030年度の目安として40%削減(2013年度比)	2013年度のCO ₂ 排出量に対する当該年度のCO ₂ 排出量の削減率	成果実績	%	24	27	-	-	-	
			目標値	%	-	-	-	-	40	
			達成度	%	60	68	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)、環境省公表資料									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	当該年度の交付決定件数	活動実績	件	-	-	-	-	-		
		当初見込み	件	-	-	-	-	30,000		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	X:予算執行額(百万円)÷Y:交付決定件数	単位当たりコスト	百万円/件数		-	-	-	-		
		計算式	X/Y		-	-	-	-		

政策評価、 新経済・財政再生計画との関 係	政策	3 地球環境の保全							
	施策	9 地球温暖化防止等の環境の保全を行う							
	測定 指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 - 年度	目標年度 12 年度
		32 省エネ基準を充たす住宅ストックの割合	実績値	%	11	-	-	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	20
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
成果目標のうち、省エネ基準を満たす住宅ストックの割合を20%まで引き上げることにより、地球温暖化対策計画(平成28年5月13日閣議決定)に定める住宅におけるエネルギー消費量削減による環境負荷の低減といった効果があることから、地球環境の保全をより一層促進することができる。									
事業所管部局による点検・改善									
国費投入の 必要性	項目	評価	評価に関する説明						
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO ₂ 化等の推進は国民や社会ニーズを的確に反映している。						
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO ₂ 化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO ₂ 排出量の2030年度の削減目標を達成するため、地域によらず取り組むべき国の重要な課題である。 また、目標の達成のためには、民間の自助努力だけでなく、国による政策的な後押しが必要であることから、本事業は国が主導して行う必要がある。						
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、省エネ性能の高い住宅・建築物の整備や既存住宅の改修等を総合的に推進することで、2030年の温室効果ガス46%削減に向けて、住宅・建築物分野の取組を加速化するため、必ずしも規制措置では実現が難しい政策目的に対応するための事業であり、補助による支援を行うことが適切である。 また、本事業の目的である住宅・建築物の省エネ化・省CO ₂ 化等の推進は、地球温暖化対策計画に定められた民生部門のCO ₂ 排出量の2030年度の削減目標を達成するために必要な政策であることから、優先度が高い事業である。						
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	公募により選定する。						
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-							
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-								
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-								
事業の 有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-							
関連 事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-						
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・ 改善結果	点検結果	-							
	改善の 方向性	-							

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

住宅・建築物分野におけるカーボンニュートラルの実現に向け、限られた予算の中で最大限の政策効果が得られるよう、本事業の内容について広く周知・徹底を図り、その活用促進を図るべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度	新27-016			
平成28年度	0128	新28-010		
平成29年度	0117	0118		
平成30年度	0120	0121		
令和元年度	国土交通省 - 0115	国土交通省 - 0116		
令和2年度	国土交通省 - 0116	国土交通省 - 0117		

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位: 百万円)

